

機関番号：28002

研究種目：若手研究（B）

研究期間：平成21年度～平成22年度

課題番号：21792334

研究課題名（和文） アルコール依存症者の自殺対策に関する研究
—断酒会例会参加者の調査から—

研究課題名（英文）

研究代表者

（ 宇良 俊二 ）

研究者番号：10331472

研究成果の概要（和文）：沖縄県断酒連合会所属のほぼ全ての断酒例会会場（本島12箇所、離島5箇所）で自記式質問紙調査を実施した。97名（有効回答率75.8%）を有効回答とした。男性85名（87.6%）、女性12名（12.4%）であった。平均年齢52歳（標準偏差11.2歳）。「断酒会に参加しているから断酒できている」と答えた者は78名（82.1%）、「もし酒を飲み続けていれば自殺していた可能性」は54名（60.0%）が肯定した。これまでに自殺念慮のあった者は58名（59.8%）、自殺未遂の経験のある者は31名（32.6%）であった。「今現在も死にたい」と回答した者は6名（6.3%）であった。自殺未遂の経験のある者は「平均年齢が若く」「依存症の診断が若く」「断酒会への出席が不規則な者」であった。平成22年度は調査結果も踏まえた報告を各断酒会で行い、断酒会への定着を呼びかけた。また、断酒会の主催する研修会で先行文献も踏まえた調査報告を行い、依存症と自殺の関連について説明し、断酒継続が自殺予防に繋がることを伝えた。研究者の所属する学会等で発表した。また地元新聞社に本調査結果の情報提供を行い、断酒会の知名度の向上およびアルコールと自殺の関連について新聞掲載した。

研究成果の概要（英文）：

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
21年度	800,000	240,000	1,040,000
22年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,300,000	390,000	1,690,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学 ・ 地域・老年看護学

キーワード：精神看護学

1. 研究開始当初の背景

日本の自殺死亡率は平成18年度で23.7（人口10万対）であり、WHOによると先進7カ国中トップであり、早急な対策が必要といわれている。また、WHOによると自殺者の90%以上が生前に精神障害に罹患していたことが明らかとなっており、そ

の内訳は気分障害が30.2%、物質関連障害（アルコール依存症を含む）が17.6%、統合失調症が14.1%であり、この3疾患を早期の段階で診断し、適切な治療をすれば、自殺率は30%は下げることが可能であると述べている。日本での高橋のパイロットスタディでは精神障害の診断ができるのは

自殺者の約70%と報告されている。本研究代表者の沖縄県内での調査では自殺者の約60%に精神障害が関与していた。平成18年には自殺対策基本法が公布・実施され、多くの調査、研究、対策の実施が行われているところである。以前から特に気分障害（うつ病）に対する調査研究は盛んに行われており、新潟県松之山町での自殺予防活動は実績も上げている。アルコールで見ると、アルコール依存症者の約50~60%に自殺念慮があり、約30%に自殺企図や未遂の経験があるとの報告がある。また、鈴木 of 長期にわたる予後調査では約10%が自殺しており、アルコール依存症に対する調査研究を早急に多方面から行う必要がある。

2. 研究の目的

沖縄県にある全ての断酒会例会（以後断酒会）に参加しているアルコール依存症者（以後当事者）にアンケート調査を実施して、当事者の自殺に関する考えや行動を明らかにする。そこから自殺に至っていない当事者の特徴から自殺対策に関するヒントを得る。2年目には、自殺対策の手段を考え実施していく。

3. 研究の方法

沖縄県内にある全ての断酒会例会（本島15カ所、離島5カ所）へ参加し、研究の主旨と倫理的配慮（任意の調査であること、回答しなくても何ら不利益のないこと、データは全てコード化し個人が特定されないこと、無記名であること、本研究以外には使用しないこと）を口頭と書面で説明し同意を得る。アンケートは事前に本研究代表者の所属する大学の倫理審査委員会の承諾を得てから行う。アンケート調査の内容は、先行文献を参考に、当事者の属性（年齢、性別、職業、婚姻状況、同居家族、初飲年齢・動機、既往歴、アルコール依存症の診断年齢、断酒会例会への出席状況、断酒会参加期間、現在の断酒期間、再飲酒の経験、再飲酒の危機状況、断酒出来ている理由、例会参加と断酒の関連等）、自殺に関する項目（断酒していない頃の自殺念慮や自殺企図、その時アルコールを飲んでいたら、断酒出来ていない場合の自殺の可能性、自殺をしなかった理由、現在の幸福感等）で構成する。

4. 研究成果

沖縄県断酒連合会所属のほぼ全ての断酒会会場（本島12箇所、離島5箇所）で自記式質問紙調査を実施した。128名への調査依頼に対して、101名の回答が得られた（回収率78.9%）。基本属性等の欠損が多

いデータを除き、97名を有効回答とした（有効回答率75.8%）。男性85名（87.6%）、女性12名（12.4%）であった。平均年齢52歳（標準偏差11.2歳）。職業は無職が最も多く38名（39.2%）であった。婚姻状況は既婚42名（46.7%）、未婚22名（24.4%）、離婚または死別26名（28.9%）であった。独居者は27名（27.8%）、20歳未満でアルコールを飲んだのが72名（75.0%）、アルコール依存症と診断された年齢の平均は42.3歳（標準偏差11.4歳）であった。2年以上断酒している者は33名（34.4%）、断酒期間が3ヶ月に満たない者は22名（22.9%）であった。週に1回以上断酒会へ参加している者は74名（76.3%）、参加が不規則な者は11名（11.3%）であった。「断酒会に参加しているから断酒できている」と答えた者は78名（82.1%）、「もし酒を飲み続けていれば自殺していた可能性」は54名（60.0%）が肯定した。これまでに自殺念慮のあった者は58名（59.8%）、自殺未遂の経験のある者は31名（32.6%）であった。「今現在も死にたい」と回答した者は6名（6.3%）であった。平成22年度は調査結果も踏まえた報告を各断酒会で行い、断酒会への定着を呼びかけた。また、断酒会の主催する研修会で先行文献も踏まえた調査報告を行い、依存症と自殺の関連について説明し、断酒継続が自殺予防に繋がることを伝えた。研究者の所属する学会等で発表した。また地元新聞社に本調査結果の情報提供を行い、断酒会の知名度の向上およびアルコールと自殺の関連について新聞掲載した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計0件）

〔学会発表〕（計2件）

第32回日本アルコール関連問題学会（神戸）

第34回日本自殺予防学会（東京）

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者
(宇良 俊二)

研究者番号：10331472

(2) 研究分担者
()

研究者番号：

(3) 連携研究者
()

研究者番号：